



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL <https://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田憲次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤瑞穂 (TEL) (0561)56-1851
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績 (2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年6月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	36,058	15.6	13,035	34.0	12,887	47.0	9,205	35.7
(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 11,795百万円(△360.6%) 2025年6月期第1四半期 2,560百万円(△62.9%)								
	1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益				
2026年6月期第1四半期	円	銭		円	銭			
2025年6月期第1四半期	34.37			—				

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年6月期第1四半期	百万円		百万円		%	
2025年6月期	184,846		148,941		80.1	

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 148,119百万円 2025年6月期 150,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円	銭	円	銭	円
2026年6月期	—	—	—	24.23	24.23
2026年6月期(予想)	0.00	—	—	30.91	30.91

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	271,633,600株	2025年6月期	271,633,600株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	5,102,477株	2025年6月期	1,964,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	267,814,831株	2025年6月期1Q	271,625,637株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2026年6月期を初年度とする新たな中期経営計画「Building the Future 2030」における成長戦略を着実に推進することで、2026年6月期においても、高い成長性を維持し、企業価値の拡大に努めていく所存です。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は好調に推移し、下記となっております。

売上高は、メディカル事業・デバイス事業共に好調に推移し、360億58百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加や生産性改善に伴う売上総利益率の上昇により、254億36百万円（同18.1%増）となりました。

営業利益は、米国の販売強化を目的とした営業関係費用や研究開発費などにより、販売費及び一般管理費が増加したもの、130億35百万円（同34.0%増）となりました。

経常利益は、為替差損の減少により、128億87百万円（同47.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の貸倒引当金戻入額が減少したものの、92億5百万円（同35.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

1米ドル=147.45円（前年同期149.63円、比1.5%減）

1ユーロ=172.28円（前年同期164.22円、比4.9%増）

1中国元=20.60円（前年同期20.84円、比1.2%減）

1タイバーツ=4.56円（前年同期4.29円、比6.3%増）

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外ともに全地域において売上高が増加いたしました。

国内市場は、非循環器領域において末梢血管用の仕入製品が好調なため、売上高は増加いたしました。

海外市場は、循環器領域及び非循環器領域共に増加いたしました。循環器領域は、PCIガイドワイヤーを中心に、全地域において売上高が増加しております。欧州地域にて、代理店受注の前倒しによる増加を一部含みますが、当取引を除いても好調に推移しております。

非循環器領域は、中国市場において腹部・脳血管系製品が減少したものの、米国・欧州・アジアなどにおいて腹部・末梢血管系製品が増加し、売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は316億69百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

また、セグメント利益は、125億4百万円（同22.7%増）となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材・産業部材ともに売上高は増加いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間よりニッタモールド社を連結子会社化したことにより、当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

医療部材については、米国企業向け循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加したほか、ニッタモールド社の連結子会社化に伴い売上高が増加いたしました。

産業部材については、海外市場のレジャー関連取引が増加したほか、ニッタモールド社の連結子会社化に伴い売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は、43億89百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高の増加により、24億71百万円（同82.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,848億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億41百万円減少しております。

主な要因は、受取手形及び売掛金が19億50百万円増加した一方、現金及び預金が109億81百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が359億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億28百万円減少しております。主な要因は、未払法人税等が19億23百万円、賞与引当金が13億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,489億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億12百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が26億97百万円、為替換算調整勘定が21億89百万円それぞれ増加したものの、自己株式の買付を77億3百万円行ったことにより減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は好調に推移し、売上高・利益ともに当初予想を上回るペースで進捗しております。

売上高は、欧州地域が大きく予想を上回りましたが、代理店受注の前倒しによる変動が主な要因であります。また、欧州地域のうち東欧について、他地域への違反的流入取引の是正のため、第2四半期より段階的な値上げによる価格改定を予定しておりますが、その影響により下半期を中心に売上高が減少する可能性があることから、現在精査を進めています。これら欧州特有の一時的な変動はあるものの、欧州を除くメディカル事業およびデバイス事業は総じて好調に推移しております。加えて、為替動向（円安）も業績の押上げ要因となり、全体として順調に推移する見込みです。

売上総利益率は、売上高の増加や生産性改善に伴い想定を上回る水準で推移しておりますが、今後の売上動向により変動する可能性があります。

販売費および一般管理費は当第1四半期連結累計期間において未消化であるものの、通期を通じては、計画どおりに進行する見込みです。

以上のことより、売上動向等に不確定要素があることを主な要因として、通期の業績予想を精査中であり、よって2025年8月14日に公表いたしました業績予想は据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,200	43,219
受取手形及び売掛金	15,767	17,717
電子記録債権	2,026	2,071
商品及び製品	9,408	9,443
仕掛品	8,785	9,148
原材料及び貯蔵品	6,458	6,561
その他	7,004	6,089
貸倒引当金	△291	△292
流動資産合計	103,359	93,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,523	34,280
その他（純額）	26,559	25,847
有形固定資産合計	59,082	60,128
無形固定資産		
のれん	110	85
その他	5,485	5,377
無形固定資産合計	5,595	5,462
投資その他の資産		
固定資産合計	25,149	25,296
資産合計	89,827	90,887
資産合計	193,187	184,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655	3,048
電子記録債務	424	587
短期借入金	2,387	2,386
未払法人税等	4,789	2,866
賞与引当金	2,868	1,561
その他	14,730	10,583
流動負債合計	27,856	21,032
固定負債		
長期借入金	6,633	6,038
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,943	3,118
資産除去債務	197	198
その他	4,182	5,497
固定負債合計	13,976	14,872
負債合計	41,833	35,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,779	21,779
利益剰余金	97,947	100,645
自己株式	△4,453	△12,157
株主資本合計	134,134	129,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,402
為替換算調整勘定	14,315	16,505
退職給付に係る調整累計額	99	82
その他の包括利益累計額合計	16,424	18,990
非支配株主持分	795	822
純資産合計	151,354	148,941
負債純資産合計	193,187	184,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	31,184	36,058
売上原価	9,654	10,621
売上総利益	21,529	25,436
販売費及び一般管理費	11,803	12,401
営業利益	9,726	13,035
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	3	4
補助金収入	93	74
その他	83	46
営業外収益合計	205	164
営業外費用		
支払利息	144	39
為替差損	927	185
その他	92	87
営業外費用合計	1,164	312
経常利益	8,767	12,887
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
貸倒引当金戻入額	100	—
特別利益合計	123	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	8,891	12,881
法人税、住民税及び事業税	1,950	2,375
法人税等調整額	142	1,277
法人税等合計	2,092	3,652
四半期純利益	6,798	9,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,784	9,205

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	6,798	9,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	393
為替換算調整勘定	△4,186	2,189
退職給付に係る調整額	△5	△16
その他の包括利益合計	△4,237	2,566
四半期包括利益	2,560	11,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,557	11,768
非支配株主に係る四半期包括利益	3	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,137,800株の取得を行い、自己株式が7,703百万円増加しております。

この結果、当1四半期連結会計期間末において、自己株式が12,157百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、ニッタモールド株式会社及びその子会社NITTA M&T(THAILAND)CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,205	2,978	31,184	—	31,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,896	3,896	△3,896	—
計	28,205	6,875	35,080	△3,896	31,184
セグメント利益	10,190	1,351	11,541	△1,815	9,726

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,669	4,389	36,058	—	36,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,268	4,268	△4,268	—
計	31,669	8,658	40,327	△4,268	36,058
セグメント利益	12,504	2,471	14,976	△1,940	13,035

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,337百万円	2,195百万円
のれんの償却額	309百万円	28百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)種類別の内訳

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	21,546	—	21,546
非循環器	4,658	—	4,658
OEM	2,001	—	2,001
医療部材	—	1,941	1,941
産業部材	—	1,037	1,037
合計	28,205	2,978	31,184

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	24,245	—	24,245
非循環器	5,276	—	5,276
OEM	2,146	—	2,146
医療部材	—	2,785	2,785
産業部材	—	1,603	1,603
合計	31,669	4,389	36,058

(2) 地域別の内訳

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	3,762	721	4,483
北米	5,445	942	6,388
欧州	5,716	122	5,839
中国	9,303	128	9,431
その他	3,978	1,063	5,041
合計	28,205	2,978	31,184

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	4,012	951	4,963
北米	6,016	1,420	7,437
欧州	7,608	156	7,765
中国	9,598	202	9,800
その他	4,433	1,657	6,091
合計	31,669	4,389	36,058

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2025年10月30日付で自己株式6,301,300株（普通株式）の取得が完了いたしました。

また、同日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議しており、取得した自己株式6,301,300株（発行済株式総数に対する割合2.32%）を2025年11月28日付で消却する予定であります。